

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊野部 重晃
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 岡林 亨 TEL 088-822-9311
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,795	△6.4	△5,347	—	△8,395	—
20年3月期	29,710	△13.1	△3,917	—	△6,789	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	△83.05	—	△27.4	△0.5	△19.2
20年3月期	△66.58	—	△16.9	△0.4	△13.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円銭	%
21年3月期	888,467	27,458	2.9	256.42	7.79
20年3月期	911,032	36,704	3.8	348.46	8.36

(参考) 自己資本 21年3月期 25,914百万円 20年3月期 35,230百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	30,783	△8,613	△258	50,971
20年3月期	26,534	△23,673	3,615	29,059

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	508	—	1.2
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	—	45.9	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	13,500	△6.1	500	—	450	—	4.45
通期	27,100	△2.4	700	—	550	—	5.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 102,448,000株 20年3月期 102,448,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,388,495株 20年3月期 1,348,282株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,005	△6.5	△5,678	—	△8,505	—
20年3月期	23,558	△15.9	△4,467	—	△7,004	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△84.15	—
20年3月期	△68.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	880,405	25,156	2.8	248.80	7.46
20年3月期	901,573	34,564	3.8	341.88	8.12

(参考) 自己資本 21年3月期 25,143百万円 20年3月期 34,564百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,900	△4.3	400	—	400	—	3.95
通期	21,900	△0.4	500	—	500	—	4.94

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(損益の概況)

当行グループは厳しい経済環境が続く中、株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めてまいりましたが、次のような成果となりました。

損益面では、経常収益は前連結会計年度比 19 億 14 百万円減少し 277 億 95 百万円となりました。要因は、資金運用収益において貸出金利息の減少が主因で 4 億 12 百万円、役務取引等収益が 4 億 36 百万円、その他業務収益が 6 億 49 百万円、その他経常収益が 4 億 15 百万円減少したことによります。一方、経常費用は、前連結会計年度比 4 億 84 百万円減少し 331 億 43 百万円となりました。要因は、市場金利の上昇を受けて資金調達費用が 3 億 21 百万円増加しましたが、役務取引等費用は 1 億 74 百万円減少、その他業務費用は国債等債券償却、リース費用が減少したことが主因で 16 億 24 百万円減少、営業経費は人件費等の削減により 4 億 31 百万円減少、その他経常費用は貸倒引当金繰入額が減少しましたが株式等償却が増加したこと等が主因で 14 億 23 百万円増加したことによります。この結果、経常利益は、前連結会計年度比 14 億 30 百万円減少し、経常損失を 53 億 47 百万円計上することとなりました。これに特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減後の当期純損失は 83 億 95 百万円となりました。

(平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の見通し)

通期の連結業績予想につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、経営の効率化と資産の健全化を進め、収益力の強化に努めることにより、経常収益 271 億円、経常利益 7 億円、当期純利益 5 億 50 百万円を予想しております。

また、単体での業績予想につきましては、経常収益 219 億円、経常利益 5 億円、当期純利益 5 億円を予想しております。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因に対しての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の概況)

預金は、公金が増加したものの、一般法人預金、個人預金、金融機関預金が減少したことから前連結会計年度比 230 億円減少(2.7%減少)し、当連結会計年度末残高は 8,197 億円となりました。一方、貸出金は、地方公共団体等で増加しましたが、地域の中小企業の資金需要は依然として盛り上がりには欠け、前連結会計年度比 302 億円減少(4.4%減少)し、当連結会計年度末残高は 6,443 億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度比 3 億円増加(0.1%増加)し、当連結会計年度末残高は 1,703 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少等により 307 億円増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券運用の

増加等により 86 億円減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得により 2 億円の減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比 219 億円増加し、期末残高は 509 億円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関として公共的、社会的使命を果たすため、安定的な経営基盤の確保と健全な財務体質への強化を図るとともに、配当につきましては、フローの利益とストックの内部留保に応じ、弾力的に配分することを基本方針としております。しかしながら、当期の配当につきましては、自己資本の維持を図ることが適当と判断し、誠に遺憾ながら期末配当は見送ることとさせていただきます。

なお、平成22年3月期の剰余金の配当につきましては、中間配当は見送り、期末に1株当たり 2 円 50 銭 の配当とさせていただくことを予定しております。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等

該当ありません。

2. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,025	51,828
コールローン及び買入手形	10,000	—
商品有価証券	874	1,297
金銭の信託	1,267	1,120
有価証券	170,009	170,328
貸出金	674,556	644,321
外国為替	1,616	1,360
リース債権及びリース投資資産	—	6,956
その他資産	8,476	7,773
有形固定資産	25,728	17,787
建物	4,002	3,582
土地	12,552	12,146
建設仮勘定	—	38
その他の有形固定資産	9,172	2,019
無形固定資産	1,262	2,080
ソフトウェア	174	780
その他の無形固定資産	1,088	1,299
繰延税金資産	7,305	4,924
支払承諾見返	4,977	4,496
貸倒引当金	△25,068	△25,806
資産の部合計	911,032	888,467
負債の部		
預金	842,736	819,729
借入金	7,727	14,664
外国為替	2	0
社債	4,300	4,300
その他負債	5,097	9,181
賞与引当金	436	251
退職給付引当金	5,254	5,115
役員退職慰労引当金	415	12
睡眠預金払戻損失引当金	173	162
再評価に係る繰延税金負債	2,916	2,822
負ののれん	290	273
支払承諾	4,977	4,496
負債の部合計	874,328	861,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,044	12,044
資本剰余金	9,251	9,251
利益剰余金	13,305	4,747
自己株式	△225	△227
株主資本合計	34,375	25,815
その他有価証券評価差額金	△2,845	△3,509
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	3,699	3,608
評価・換算差額等合計	854	99
新株予約権	—	12
少数株主持分	1,474	1,531
純資産の部合計	36,704	27,458
負債及び純資産の部合計	911,032	888,467

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	29,710	27,795
資金運用収益	20,077	19,665
貸出金利息	17,569	17,113
有価証券利息配当金	2,241	2,410
コールローン利息及び買入手形利息	117	73
預け金利息	53	11
その他の受入利息	96	56
役務取引等収益	2,640	2,203
その他業務収益	6,403	5,754
その他経常収益	589	173
経常費用	33,628	33,143
資金調達費用	2,942	3,264
預金利息	2,743	2,996
譲渡性預金利息	0	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	8	1
借用金利息	109	101
社債利息	73	144
その他の支払利息	6	1
役務取引等費用	2,169	1,995
その他業務費用	7,406	5,781
営業経費	14,484	14,053
その他経常費用	6,625	8,048
貸倒引当金繰入額	4,941	2,890
その他の経常費用	1,683	5,158
経常損失(△)	△3,917	△5,347
特別利益	46	170
固定資産処分益	41	8
償却債権取立益	4	4
移転補償金	—	125
役員退職慰労引当金戻入額	—	31
特別損失	1,179	660
固定資産処分損	52	28
減損損失	626	631
役員退職慰労引当金繰入額	355	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	145	—
税金等調整前当期純損失(△)	△5,051	△5,837
法人税、住民税及び事業税	158	190
法人税等調整額	1,368	2,296
法人税等合計		2,486
少数株主利益	211	70
当期純損失(△)	△6,789	△8,395

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		12,044		12,044
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		12,044		12,044
資本剰余金				
前期末残高		9,251		9,251
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		9,251		9,251
利益剰余金				
前期末残高		20,313		13,305
当期変動額				
剰余金の配当		△511		△252
当期純損失(△)		△6,789		△8,395
自己株式の処分		△0		△1
土地再評価差額金の取崩		292		91
当期変動額合計		△7,008		△8,558
当期末残高		13,305		4,747
自己株式				
前期末残高		△54		△225
当期変動額				
自己株式の取得		△172		△4
自己株式の処分		1		2
当期変動額合計		△170		△2
当期末残高		△225		△227
株主資本合計				
前期末残高		41,554		34,375
当期変動額				
剰余金の配当		△511		△252
当期純損失(△)		△6,789		△8,395
自己株式の取得		△172		△4
自己株式の処分		1		1
土地再評価差額金の取崩		292		91
当期変動額合計		△7,178		△8,560
当期末残高		34,375		25,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△674	△2,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,170	△664
当期変動額合計	△2,170	△664
当期末残高	△2,845	△3,509
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	3,992	3,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△292	△91
当期変動額合計	△292	△91
当期末残高	3,699	3,608
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,318	854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,463	△755
当期変動額合計	△2,463	△755
当期末残高	854	99
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	—	12
少数株主持分		
前期末残高	1,280	1,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	57
当期変動額合計	193	57
当期末残高	1,474	1,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	46,152	36,704
当期変動額		
剰余金の配当	△511	△252
当期純損失(△)	△6,789	△8,395
自己株式の取得	△172	△4
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	292	91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,270	△685
当期変動額合計	△9,448	△9,245
当期末残高	36,704	27,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,051	△5,837
減価償却費	4,012	1,381
減損損失	626	631
負ののれん償却額	△17	△17
株式報酬費用	—	12
貸倒引当金の増減 (△)	1,067	738
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△155	△185
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57	△139
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	415	△402
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	173	△10
資金運用収益	△20,077	△19,665
資金調達費用	2,942	3,264
有価証券関係損益 (△)	1,008	5,308
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	201	147
為替差損益 (△は益)	2	0
固定資産処分損益 (△は益)	11	19
商品有価証券の純増 (△) 減	△574	△423
貸出金の純増 (△) 減	11,361	30,234
預金の純増減 (△)	7,127	△23,007
譲渡性預金の純増減 (△)	△2,000	—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△923	6,937
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△181	108
コールローン等の純増 (△) 減	10,000	10,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△2,178	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	822	255
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△2	△2
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	568
資金運用による収入	20,503	19,722
資金調達による支出	△2,080	△3,181
その他	710	4,432
小計	27,686	30,891
法人税等の支払額	△1,151	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,534	30,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△202,747	△91,253
有価証券の売却による収入	175,602	64,353
有価証券の償還による収入	7,144	20,636
有形固定資産の取得による支出	△3,212	△1,009
有形固定資産の売却による収入	270	133
無形固定資産の取得による支出	△738	△1,477
無形固定資産の売却による収入	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,673	△8,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	4,300	—
配当金の支払額	△511	△252
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△172	△4
自己株式の売却による収入	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,615	△258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,473	21,911
現金及び現金同等物の期首残高	22,586	29,059
現金及び現金同等物の期末残高	29,059	50,971

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が6,956百万円増加し、「有形固定資産」中のその他の有形固定資産が6,114百万円、「無形固定資産」中のその他の無形固定資産が859百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格を時価としておりましたが、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価としてみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、連結貸借対照表の「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は934百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	23,415	6,295	29,710	—	29,710
(2) セグメント間の内部経常収益	143	524	667	(667)	—
計	23,558	6,819	30,378	(667)	29,710
経常費用	27,995	6,303	34,298	(670)	33,628
経常利益(△は経常損失)	△ 4,437	516	△ 3,920	2	△ 3,917
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	901,622	15,806	917,428	(6,396)	911,032
減価償却費	629	3,382	4,012	—	4,012
減損損失	626	—	626	—	626
資本的支出	1,483	2,586	4,069	—	4,069

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業務……………銀行業
(2) 金融関連業務……………リース、クレジットカード業
4. 資本的支出には、システム関連投資等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,890	5,904	27,795	—	27,795
(2) セグメント間の内部経常収益	115	537	653	(653)	—
計	22,006	6,442	28,449	(653)	27,795
経常費用	27,672	6,122	33,794	(650)	33,143
経常利益(△は経常損失)	△ 5,665	320	△ 5,345	(2)	△ 5,347
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	880,457	13,751	894,209	(5,741)	888,467
減価償却費	1,290	91	1,381	—	1,381
減損損失	631	—	631	—	631
資本的支出	2,423	92	2,516	—	2,516

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業務……………銀行業
(2) 金融関連業務……………リース、クレジットカード業
4. 資本的支出には、システム関連投資等を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【1株当たり情報】

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	348.46	256.42
1株当たり当期純損失金額(△)	円	△66.58	△83.05

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	36,704	27,458
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,474	1,543
(うち新株予約権)	百万円	-	12
(うち少数株主持分)	百万円	1,474	1,531
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	35,230	25,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	101,099	101,059

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)			
当期純損失(△)	百万円	△6,789	△8,395
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)	百万円	△6,789	△8,395
普通株式の期中平均株式数	千株	101,961	101,080

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないので記載しておりません。また、当連結会計年度は純損失が計上されているので記載しておりません。

【重要な後発事象】

該当ありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産は該当ありません。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,515	51,317
現金	15,073	24,248
預け金	14,441	27,069
コールローン	10,000	—
商品有価証券	874	1,297
商品国債	874	1,297
金銭の信託	1,267	1,120
有価証券	170,177	170,530
国債	75,953	77,471
地方債	5,993	5,301
社債	53,299	56,348
株式	10,421	8,651
その他の証券	24,510	22,757
貸出金	677,557	647,032
割引手形	12,520	9,291
手形貸付	49,141	41,571
証書貸付	538,262	526,829
当座貸越	77,632	69,340
外国為替	1,616	1,360
外国他店預け	724	1,035
買入外国為替	5	15
取立外国為替	886	310
その他資産	4,378	4,249
未決済為替貸	90	—
前払費用	41	50
未収収益	1,229	1,201
金融派生商品	120	29
社債発行費	32	28
その他の資産	2,864	2,940
有形固定資産	17,628	17,174
建物	3,997	3,577
土地	12,542	12,136
リース資産	—	307
建設仮勘定	—	38
その他の有形固定資産	1,087	1,114
無形固定資産	659	2,023
ソフトウェア	162	769
その他の無形固定資産	496	1,253
繰延税金資産	7,192	4,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
支払承諾見返	4,977	4,496
貸倒引当金	△24,271	△24,983
資産の部合計	901,573	880,405
負債の部		
預金	843,447	820,291
当座預金	28,610	25,502
普通預金	217,438	204,331
貯蓄預金	11,363	10,333
通知預金	2,836	2,492
定期預金	562,805	561,545
定期積金	13,308	11,857
その他の預金	7,085	4,229
借入金	1,688	10,063
借入金	1,688	10,063
外国為替	2	0
売渡外国為替	2	0
社債	4,300	4,300
その他負債	3,471	7,799
未決済為替借	171	—
未払法人税等	47	41
未払費用	2,209	2,233
前受収益	666	581
従業員預り金	1	—
給付補てん備金	16	19
金融派生商品	105	29
リース債務	—	322
その他の負債	253	4,571
賞与引当金	426	243
退職給付引当金	5,207	5,068
役員退職慰労引当金	398	—
睡眠預金払戻損失引当金	173	162
再評価に係る繰延税金負債	2,916	2,822
支払承諾	4,977	4,496
負債の部合計	867,009	855,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,044	12,044
資本剰余金	9,251	9,251
資本準備金	9,251	9,251
利益剰余金	12,645	3,976
利益準備金	2,611	2,662
その他利益剰余金	10,033	1,313
圧縮記帳積立金	203	203
退職積立金	354	—
別途積立金	16,254	9,254
繰越利益剰余金	△6,779	△8,143
自己株式	△225	△227
株主資本合計	33,714	25,043
その他有価証券評価差額金	△2,850	△3,508
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	3,699	3,608
評価・換算差額等合計	849	99
新株予約権	—	12
純資産の部合計	34,564	25,156
負債及び純資産の部合計	901,573	880,405

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	23,558	22,005
資金運用収益	19,826	19,413
貸出金利息	17,321	16,865
有価証券利息配当金	2,238	2,407
コールローン利息	116	73
買入手形利息	1	0
預け金利息	53	9
その他の受入利息	96	56
役務取引等収益	2,309	1,938
受入為替手数料	847	775
その他の役務収益	1,462	1,163
その他業務収益	882	493
商品有価証券売買益	—	4
国債等債券売却益	882	488
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	539	159
株式等売却益	349	10
その他の経常収益	190	149
経常費用	28,025	27,683
資金調達費用	2,837	3,166
預金利息	2,744	2,996
譲渡性預金利息	0	19
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	8	1
借用金利息	3	5
社債利息	73	144
その他の支払利息	5	0
役務取引等費用	1,972	1,813
支払為替手数料	146	134
その他の役務費用	1,825	1,679
その他業務費用	2,374	1,059
外国為替売買損	238	28
商品有価証券売買損	6	—
国債等債券売却損	230	239
国債等債券償還損	180	105
国債等債券償却	999	188
社債発行費償却	2	3
金融派生商品費用	716	493
営業経費	14,196	13,811
その他経常費用	6,645	7,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸倒引当金繰入額	5,049	2,792
貸出金償却	28	8
株式等売却損	66	334
株式等償却	786	4,388
金銭の信託運用損	201	145
その他の経常費用	513	163
経常損失(△)	△4,467	△5,678
特別利益	46	170
固定資産処分益	41	8
償却債権取立益	4	4
移転補償金	—	125
役員退職慰労引当金戻入額	—	31
特別損失	1,167	660
固定資産処分損	52	28
減損損失	626	631
役員退職慰労引当金繰入額	343	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	145	—
税引前当期純損失(△)	△5,588	△6,168
法人税、住民税及び事業税	29	24
法人税等調整額	1,386	2,313
法人税等合計		2,337
当期純損失(△)	△7,004	△8,505

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,044	12,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,044	12,044
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,251	9,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,251	9,251
資本剰余金合計		
前期末残高	9,251	9,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,251	9,251
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,509	2,611
当期変動額		
剰余金の配当	102	50
当期変動額合計	102	50
当期末残高	2,611	2,662
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	203	203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203	203
特別償却準備金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
退職積立金		
前期末残高	345	354
当期変動額		
退職積立金の積立	57	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職積立金の取崩	△47	△354
当期変動額合計	9	△354
当期末残高	354	—
別途積立金		
前期末残高	16,254	16,254
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△7,000
当期変動額合計	—	△7,000
当期末残高	16,254	9,254
繰越利益剰余金		
前期末残高	554	△6,779
当期変動額		
剰余金の配当	△613	△303
当期純損失(△)	△7,004	△8,505
自己株式の処分	△0	△1
退職積立金の積立	△57	—
退職積立金の取崩	47	354
別途積立金の取崩	—	7,000
特別償却準備金の取崩	1	—
土地再評価差額金の取崩	292	91
当期変動額合計	△7,333	△1,364
当期末残高	△6,779	△8,143
利益剰余金合計		
前期末残高	19,868	12,645
当期変動額		
剰余金の配当	△511	△252
当期純損失(△)	△7,004	△8,505
自己株式の処分	△0	△1
退職積立金の積立	—	—
退職積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	292	91
当期変動額合計	△7,223	△8,668
当期末残高	12,645	3,976
自己株式		
前期末残高	△54	△225
当期変動額		
自己株式の取得	△172	△4
自己株式の処分	1	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△170	△2
当期末残高	△225	△227
株主資本合計		
前期末残高	41,109	33,714
当期変動額		
剰余金の配当	△511	△252
当期純損失(△)	△7,004	△8,505
自己株式の取得	△172	△4
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	292	91
当期変動額合計	△7,394	△8,671
当期末残高	33,714	25,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△688	△2,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,162	△658
当期変動額合計	△2,162	△658
当期末残高	△2,850	△3,508
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	3,992	3,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292	△91
当期変動額合計	△292	△91
当期末残高	3,699	3,608
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,304	849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,455	△749
当期変動額合計	△2,455	△749
当期末残高	849	99

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	—	12
純資産合計		
前期末残高	44,413	34,564
当期変動額		
剰余金の配当	△511	△252
当期純損失（△）	△7,004	△8,505
自己株式の取得	△172	△4
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	292	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,455	△736
当期変動額合計	△9,849	△9,407
当期末残高	34,564	25,156

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、重要な会計方針の変更及び個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(参考資料)

役員 の 異 動

(平成 21 年 6 月 26 日付)

(代表者の異動)

該当ございません。

(その他役員 の 異 動)

① 新任取締役候補

取締役 山本 聖 (現 お客さまサービス部長)

取締役 田中 克典 (現 営業統括部長)

③ 退任予定取締役

常務取締役 麻岡 隆一

取締役人事部長 伊藤 秀誠

(株式会社高知カード代表取締役に就任予定)

④ 退任予定監査役

常勤監査役 藤田 俊

(オーシャンリース株式会社取締役に就任予定)

以 上

山本 聖 (やまもと さとし)

生 年 月 日	昭和27年3月28日	(満57歳)
出 身 地	高知県	
最 終 学 歴	昭和50年 3月	明治大学商学部 卒業
略 歴	昭和50年 4月	高知相互銀行入行 (現 高知銀行)
	平成10年 9月	東久万支店長
	平成12年 9月	八幡浜支店長
	平成14年 9月	宇和島支店長
	平成16年 4月	長浜支店長
	平成17年 9月	営業統括部グループ長
	平成19年 4月	お客さまサービス部長

以上

田中 克典 (たなか かつのり)

生 年 月 日	昭和28年12月19日	(満55歳)
出 身 地	高知県	
最 終 学 歴	昭和51年 3月	関西学院大学法学部 卒業
略 歴	昭和51年 4月	高知相互銀行入行 (現 高知銀行)
	平成11年 4月	大正支店長
	平成13年 4月	営業統括部主任業務役
	平成13年10月	県庁支店長
	平成15年 9月	融資統括部グループ長
	平成18年 4月	営業統括部グループ長
	平成19年 6月	営業統括部付エリア統括部長
	平成20年 9月	営業統括部長

以上

平成20年度
決算説明資料

株式会社 高知銀行

目 次

I 平成20年度 決算の概況

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
7. 有価証券の評価損益	単・連	5
8. 退職給付関連(退職給付債務残高)	単・連	6

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 金融再生法開示債権の状況	単	7
3. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
<参考>自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	8
4. 貸倒引当金	単・連	9
5. 消費者ローン残高	単	9
6. 中小企業等貸出比率	単	9
7. 業種別貸出金の状況	単	10
8. 預金・貸出金の残高	単	10
9. 個人預り資産	単	10

『地域貢献に関する情報』

貸出金の状況	単	11、12
--------	---	-------	-------

I 平成20年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成20年度	19年度対比	平成19年度
業 務 粗 利 益	1	15,810	△ 28	15,838
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(15,855)	(△ 513)	(16,368)
資 金 利 益	3	16,251	△ 742	16,993
役 務 取 引 等 利 益	4	125	△ 212	337
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 566	926	△ 1,492
(うち国債等債券損益)	6	(△ 44)	(485)	(△ 529)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	13,089	△ 499	13,588
人 件 費	8	6,571	△ 661	7,232
物 件 費	9	5,782	108	5,674
税 金	10	735	54	681
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	11	2,721	471	2,250
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	(2,765)	(△ 14)	(2,779)
①一般貸倒引当金繰入額	13	1,170	916	254
業 務 純 益	14	1,550	△ 445	1,995
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	(△ 44)	(485)	(△ 529)
臨 時 損 益	16	△ 7,228	△ 765	△ 6,463
②不良債権処理額	17	1,630	△ 3,514	5,144
貸 出 金 償 却	18	8	△ 20	28
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	1,622	△ 3,172	4,794
そ の 他 (債 権 売 却 損 等)	20	0	△ 321	321
(貸倒償却引当費用①+②)	21	(2,801)	(△ 2,597)	(5,398)
株 式 等 関 係 損 益	22	△ 4,712	△ 4,209	△ 503
株 式 等 売 却 益	23	10	△ 339	349
株 式 等 売 却 損	24	334	268	66
株 式 等 償 却	25	4,388	3,602	786
その他臨時損益	26	△ 885	△ 70	△ 815
経 常 利 益	27	△ 5,678	△ 1,211	△ 4,467
特 別 損 益	28	△ 490	631	△ 1,121
うち固定資産処分損益	29	△ 19	△ 9	△ 10
固 定 資 産 処 分 益	30	8	△ 33	41
固 定 資 産 処 分 損	31	28	△ 24	52
うち償却債権取立益	32	4	0	4
うち減損損失	33	631	5	626
うち移転補償金	34	125	125	0
うち役員退職慰労引当金戻入額	35	31	31	0
うち役員退職慰労引当金繰入額	36	—	△ 343	343
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	37	—	△ 145	145
税 引 前 当 期 純 利 益	38	△ 6,168	△ 580	△ 5,588
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	39	24	△ 5	29
法 人 税 等 調 整 額	40	2,313	927	1,386
当 期 純 利 益	41	△ 8,505	△ 1,501	△ 7,004

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

		平成20年度	19年度比	平成19年度
連 結 粗 利 益	1	16,555	△ 47	16,602
資 金 利 益	2	16,400	△ 735	17,135
役 務 取 引 等 利 益	3	207	△ 263	470
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 52	950	△ 1,002
営 業 経 費	5	14,028	△ 456	14,484
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	2,945	△ 2,082	5,027
貸 出 金 償 却	7	55	△ 30	85
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	1,712	△ 2,801	4,513
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,177	749	428
株 式 等 関 係 損 益	10	△ 4,712	△ 4,234	△ 478
そ の 他	11	△ 208	321	△ 529
経 常 利 益	12	△ 5,347	△ 1,430	△ 3,917
特 別 損 益	13	△ 490	643	△ 1,133
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14	△ 5,837	△ 786	△ 5,051
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15	190	32	158
法 人 税 等 調 整 額	17	2,296	928	1,368
少 数 株 主 利 益	18	70	△ 141	211
当 期 純 利 益	20	△ 8,395	△ 1,606	△ 6,789

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	3	0	3
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度	19年度比	平成19年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,721	471	2,250
職員一人当たり（千円）	2,837	518	2,319
(2) 業務純益	1,550	△ 445	1,995
職員一人当たり（千円）	1,616	△ 441	2,057

(注) 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成20年度	19年度比	平成19年度
(1) 資金運用利回 (A)	2.26	△ 0.01	2.27
(i) 貸出金利回	2.57	0.00	2.57
(ii) 有価証券利回	1.36	0.03	1.33
(2) 資金調達原価 (B)	1.94	△ 0.01	1.95
(i) 預金等利回	0.36	0.04	0.32
(ii) 外部負債利回	0.16	△ 0.07	0.23
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.31	0.00	0.31

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度	19年度比	平成19年度
債券関係損益	△ 44	485	△ 529
売却益	488	△ 394	882
償還益	-	-	-
売却損	239	9	230
償還損	105	△ 75	180
償却	188	△ 811	999
株式関係損益	△ 4,712	△ 4,209	△ 503
売却益	10	△ 339	349
売却損	334	268	66
償却	4,388	3,602	786

5. ROE【単体】

(単位：%)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	9.11	3.42	5.69
業務純益ベース	5.19	0.14	5.05
当期純利益ベース	△ 28.48	△ 10.75	△ 17.73

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業 務 純 益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当 期 純 利 益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
(1) 自己資本比率	7.46 %	△ 0.66 %	8.12 %
(2) 基本的項目	25,056	△ 5,555	30,611
(3) 補完的項目	10,142	△ 291	10,433
(4) 自己資本	35,199	△ 5,846	41,045
(5) リスク・アセット	471,797	△ 33,307	505,104

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
(1) 自己資本比率	7.79 %	△ 0.57 %	8.36 %
(2) 基本的項目	27,359	△ 5,392	32,751
(3) 補完的項目	10,206	△ 302	10,508
(4) 自己資本	37,565	△ 5,695	43,260
(5) リスク・アセット	482,014	△ 35,049	517,063

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	平成21年3月末			平成20年3月末比			平成20年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 282	0	282	△ 100	0	99	△ 182	0	183
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 3,781	1,298	5,079	△ 931	△ 440	491	△ 2,850	1,738	4,588
株式	△ 1,755	123	1,878	878	△ 174	△ 1,053	△ 2,633	297	2,931
債券	105	1,139	1,034	△ 378	△ 165	213	483	1,304	821
その他	△ 2,130	35	2,166	△ 1,431	△ 101	1,330	△ 699	136	836
合 計	△ 4,064	1,298	5,362	△ 1,032	△ 441	591	△ 3,032	1,739	4,771
株式	△ 1,755	123	1,878	878	△ 174	△ 1,053	△ 2,633	297	2,931
債券	105	1,139	1,034	△ 378	△ 165	213	483	1,304	821
その他	△ 2,413	35	2,448	△ 1,531	△ 102	1,429	△ 882	137	1,019

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成21年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△3,508百万円であります。
 3. 組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額は542百万円（損失）であります。その内269百万円（損失）については、取得原価を信用リスクが高くないとはいえなくなった時点の時価まで減額しており上記評価差額に含めておりません。

(単位:百万円)

【連結】	平成21年3月末			平成20年3月末比			平成20年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 282	0	282	△ 100	0	99	△ 182	0	183
その他有価証券	△ 3,782	1,299	5,082	△ 956	△ 463	493	△ 2,826	1,762	4,589
株式	△ 1,757	124	1,881	853	△ 197	△ 1,050	△ 2,610	321	2,931
債券	105	1,139	1,034	△ 378	△ 165	213	483	1,304	821
その他	△ 2,130	35	2,166	△ 1,431	△ 101	1,330	△ 699	136	836
合 計	△ 4,065	1,299	5,365	△ 1,057	△ 464	593	△ 3,008	1,763	4,772
株式	△ 1,757	124	1,881	853	△ 197	△ 1,050	△ 2,610	321	2,931
債券	105	1,139	1,034	△ 378	△ 165	213	483	1,304	821
その他	△ 2,413	35	2,448	△ 1,531	△ 102	1,429	△ 882	137	1,019

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成21年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△3,508百万円であります。
 3. 組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額は542百万円（損失）であります。その内269百万円（損失）については、取得原価を信用リスクが高くないとはいえなくなった時点の時価まで減額しており上記評価差額に含めておりません。

8. 退職給付関連(退職給付債務残高)

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成20年度末	19年度末比	平成19年度末
退職給付債務 (A)	9,415	275	9,690
年金資産時価総額 (B)	2,925	472	3,397
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	6,490	198	6,292
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	256	257	513
未認識数理計算上の差異 (E)	1,164	592	572
未認識過去勤務債務 (F)	-	-	-
貸借対照表計上額の純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	5,068	139	5,207
うち前払年金費用 (H)	-	-	-
退職給付引当金(期末) (G) - (H)	5,068	139	5,207

【連結】

(単位:百万円)

	平成20年度末	19年度末比	平成19年度末
退職給付債務 (A)	9,461	276	9,737
年金資産時価総額 (B)	2,925	472	3,397
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	6,536	197	6,339
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	256	257	513
未認識数理計算上の差異 (E)	1,164	592	572
未認識過去勤務債務 (F)	-	-	-
貸借対照表計上額の純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	5,115	139	5,254
うち前払年金費用 (H)	-	-	-
退職給付引当金(期末) (G) - (H)	5,115	139	5,254

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	平成20年度末	19年度末比	平成19年度末
退職給付費用	894	31	863
勤務費用	327	3	330
利息費用	193	0	193
過去勤務債務処理額	-	-	-
数理計算上差異処理費用	184	32	152
会計基準変更時差異処理費用	256	0	256
期待運用収益()	67	2	69

【連結】

(単位:百万円)

	平成20年度末	19年度末比	平成19年度末
退職給付費用	899	30	869

(注) なお、連結子会社については、簡便法を適用しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	4,799 (0.74%)	1,795 (0.30%)	3,004 (0.44%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	42,148 (6.51%)	△7,459 (△0.81%)	49,607 (7.32%)
3カ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	3,310 (0.51%)	△3,158 (△0.44%)	6,468 (0.95%)
リスク管理債権合計 (貸出金残高に占める比率)	50,257 (7.77%)	△8,823 (△0.95%)	59,080 (8.72%)

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	4,820 (0.74%)	1,788 (0.30%)	3,032 (0.44%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	42,352 (6.57%)	△7,391 (△0.80%)	49,743 (7.37%)
3カ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	3,310 (0.51%)	△3,158 (△0.44%)	6,468 (0.95%)
リスク管理債権合計 (貸出金残高に占める比率)	50,483 (7.83%)	△8,761 (△0.95%)	59,244 (8.78%)

2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,445	1,684	13,761
危険債権	32,168	△7,372	39,540
要管理債権	3,310	△3,158	6,468
小計(A)	50,923	△8,847	59,770
正常債権	602,493	△22,904	625,397
合計	653,417	△31,750	685,167

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
保全額(B)	43,625	△5,433	49,058
貸倒引当金	20,300	△765	21,065
担保保証等	23,325	△4,667	27,992
保全率(B) / (A)	85.67	3.59	82.08

〈参考〉自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

単位：百万円

自己査定		金融再生法開示債権					リスク管理債権	
対象：貸出金等与信関連債権		対象：貸出金等与信関連債権					対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証による 保全額	引当額	保全率	区分	残高 (総貸出金比率)
破綻先	4,853	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,445	6,024	9,420	100.00%	破綻先債権	4,799 [0.74%]
実質破綻先	10,591		[2.36%]				延滞債権	42,148 [6.51%]
破綻懸念先	32,168	危険債権	32,168 [4.92%]	16,251	10,111	81.96%		3ヶ月以上延滞債権
要注意先	4,437	要管理債権	3,310 [0.51%]	1,048	767	54.88%	貸出条件緩和債権	3,310 [0.51%]
		小計 (破産・準ずる債権～要管理債権)	50,923 [7.79%]	23,325	20,300	85.67%	合計	50,257 [7.77%]
その他 要注意先	127,167	正常債権	602,493 [92.21%]				非開示債権	596,775 [92.23%]
正常先	407,934							
その他 (地方公共団体)	66,264							
総与信残高	653,417	総与信残高	653,417				総貸出金残高	647,032

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、私募債を含む。

4. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
貸倒引当金	24,983	712	24,271
一般貸倒引当金	5,400	1,171	4,229
個別貸倒引当金	19,583	△458	20,041

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
貸倒引当金	25,806	738	25,068
一般貸倒引当金	5,659	1,178	4,481
個別貸倒引当金	20,147	△439	20,586

5. 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
消費者ローン残高	128,364	△9,573	137,937
(イ) 住宅ローン残高	101,122	△6,742	107,864
(ロ) その他ローン残高	27,242	△2,831	30,073

6. 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
中小企業等貸出金残高 (A)	493,473	△33,860	527,333
総貸出金残高 (B)	647,032	△30,525	677,557
中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	76.26	△1.56	77.82
中小企業等貸出先件数 (C)	60,023	△2,276	62,299
総貸出先件数 (D)	60,182	△2,272	62,454
中小企業等貸出先件数比率 (C) / (D)	99.73	△0.02	99.75

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	647,032	△ 30,525	677,557
製造業	57,299	1,016	56,283
農業	1,718	△ 187	1,905
林業	804	△ 88	892
漁業	3,258	△ 574	3,832
鉱業	297	17	280
建設業	43,183	△ 2,590	45,773
電気・ガス・熱供給・水道業	500	0	500
情報通信業	4,535	△ 102	4,637
運輸業	17,239	3,445	13,794
卸売業	39,271	△ 2,703	41,974
小売業	58,324	△ 1,138	59,462
金融・保険業	37,328	△ 11,860	49,188
不動産業	77,265	△ 6,975	84,240
各種サービス業	105,249	△ 6,962	112,211
地方公共団体	66,235	8,220	58,015
その他	134,521	△ 10,042	144,563

8. 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
預金(末残)	820,291	△ 23,156	843,447
個人預金	611,454	△ 8,095	619,549
預金(平残)	824,799	△ 11,812	836,611
個人預金	615,713	△ 971	616,684
貸出金(末残)	647,032	△ 30,525	677,557
貸出金(平残)	655,768	△ 15,627	671,395

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおりません。

9. 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
個人預り資産	52,375	△ 9,884	62,259
公共債	14,175	73	14,102
投資信託	29,753	△ 11,516	41,269
個人年金	8,447	1,559	6,888

『地域貢献に関する情報』

貸出金の状況

(1) 地域別貸出金残高 (単位：百万円)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
総貸出金残高	647,032	△ 30,525	677,557
うち四国内 (貸出金残高に占める比率)	578,689 89.4%	△ 24,076 0.5%	602,765 88.9%
うち高知県内 (貸出金残高に占める比率)	484,029 74.8%	△ 22,123 0.1%	506,152 74.7%
うち愛媛県内 (貸出金残高に占める比率)	59,995 9.2%	△ 784 0.3%	60,779 8.9%
うち徳島県内 (貸出金残高に占める比率)	21,077 3.2%	△ 1,246 0.0%	22,323 3.2%
うち香川県内 (貸出金残高に占める比率)	13,587 2.0%	76 0.1%	13,511 1.9%

(2) 地域別業種別貸出金残高

(四国内) (単位：百万円)

業種別	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	578,689	△ 24,076	602,765
製造業	46,164	△ 2,211	48,375
農業・林業・漁業	5,782	△ 847	6,629
建設業	40,984	△ 3,337	44,321
卸売・小売業	90,139	△ 3,672	93,811
不動産業	72,067	△ 6,386	78,453
各種サービス業	96,113	△ 6,472	102,585
地方公共団体	66,097	8,240	57,857
個人	130,271	△ 9,507	139,778
その他	31,068	115	30,953

(高知県内) (単位：百万円)

業種別	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	484,029	△ 22,123	506,152
製造業	30,342	△ 1,847	32,189
農業・林業・漁業	4,092	△ 718	4,810
建設業	33,269	△ 2,418	35,687
卸売・小売業	68,252	△ 2,904	71,156
不動産業	61,741	△ 5,809	67,550
各種サービス業	84,527	△ 7,179	91,706
地方公共団体	64,963	8,062	56,901
個人	114,675	△ 8,576	123,251
その他	22,165	△ 734	22,899

(3) 中小企業向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
中小企業向け貸出金残高	358,951	△ 23,818	382,769
(中小企業向け貸出金比率)	55.4%	△ 1.0%	56.4%
うち四国内	338,748	△ 20,387	359,135
(中小企業向け貸出金比率)	52.3%	△ 0.7%	53.0%
うち高知県内	269,390	△ 17,602	286,992
(中小企業向け貸出金比率)	41.6%	△ 0.7%	42.3%
うち愛媛県内	44,703	△ 660	45,363
(中小企業向け貸出金比率)	6.9%	0.3%	6.6%
うち徳島県内	15,967	△ 1,297	17,264
(中小企業向け貸出金比率)	2.4%	△ 0.1%	2.5%
うち香川県内	8,686	△ 829	9,515
(中小企業向け貸出金比率)	1.3%	△ 0.1%	1.4%

※中小企業向け貸出金残高には個人の非事業性貸出金は含めておりません。

(4) 保証協会保証付貸出金残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
保証協会保証付貸出金残高	70,156	3,880	66,276
うち四国内	69,491	3,782	65,709
うち高知県内	63,086	3,136	59,950

(5) 個人向け貸出業務

①消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
消費者ローン残高	128,364	△ 9,573	137,937
うち四国内	124,766	△ 8,940	133,706
うち高知県内	110,242	△ 7,970	118,212

②うち住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
住宅ローン残高	101,122	△ 6,742	107,864
うち四国内	98,060	△ 6,217	104,277
うち高知県内	87,131	△ 5,520	92,651

③うちその他ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	20年3月末比	平成20年3月末
その他ローン残高	27,242	△ 2,831	30,073
うち四国内	26,705	△ 2,723	29,428
うち高知県内	23,110	△ 2,451	25,561